# EU Indicators

発表日:2019 年 2 月 14 日(木)

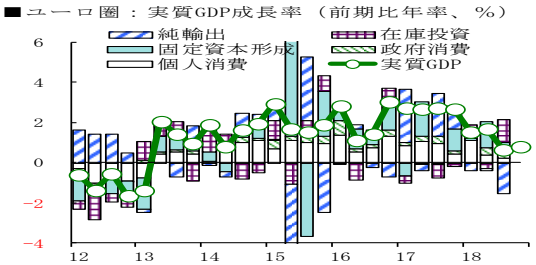
## 欧州経済指標コメント:10-12 月期ユーロ圏GDP

～ひやひやドイツ、辛うじてリセッション入りを回避～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理(TEL:03-5221-4527)

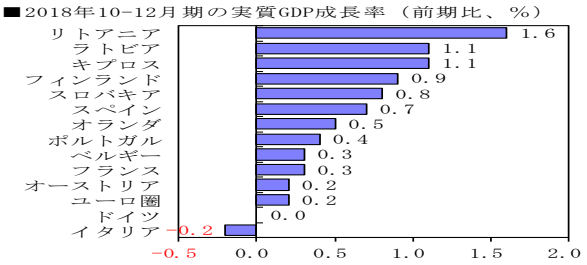
- 昨年10-12月期のユーロ圏実質ＧＤＰ成長率の二次速報値は前期比＋0.2%と一時速報から不変。前期比年率値では＋0.8%と、一次速報段階の同＋0.9%から僅かに下方修正された。前期比小幅プラス程度と仮置きされていたドイツの成長率が同ゼロ%にとどまったことが主因。
- 新たに発表された国別計数は、スペイン（7-9月期：同＋0.6%→10-12月期：同＋0.7%）、オランダ（同＋0.1%→同＋0.5%）、ポルトガル（同＋0.3%→同＋0.4%）が前期から成長が加速、フランス（同＋0.3%→同＋0.3%）とベルギー（同＋0.3%→同＋0.3%）が前期並みの成長にとどまり、オーストリア（同＋0.4%→同＋0.2%）が前期から成長ペースが鈍化。イタリア（同▲0.1%→同▲0.2%）が２四半期連続のマイナス成長でテクニカル・リセッション入り、ドイツ（同▲0.2%→ゼロ%＜小数第二位までみると＋0.02%＞）が辛うじてリセッション入りを回避。
- ドイツ統計局による需要項目別の説明は（実際の数字は22日に発表）、建設投資、設備投資、政府消費が大きく増加、個人消費も微増となった一方、外需の寄与がほぼニュートラル。ここから、在庫投資が大幅に成長を下押しした可能性が示唆される。同期の成長率は、ライン川の水位低下による化学関連生産の落ち込み、医薬品の説明のつかない輸出や生産の大幅な落ち込みなどが下押ししたとされる。ただ、こうした一過性の要因を除いても、生産活動全般にブレーキが掛かってきている。年明け後の企業景況感が一段と冷え込んでおり、1-3月期のリバウンドにも期待ができない。2019年のゲタ（各四半期がゼロ成長だった場合の年間の成長率）はゼロ%。2019年の各四半期が同＋0.4%ずつ成長すると、2019年の年間成長率が＋1.0%。仮に1-3月期が再びゼロ成長にとどまると、その後の３四半期が同＋0.4%でも、年間の成長率は＋0.6%にとどまる。

■ユーロ圏：実質GDP成長率（前期比年率、%）




出所：Eurostat

■2018年10-12月期の実質GDP成長率（前期比、%）




出所：Eurostat

■ユーロ圏ＧＤＰ（前期比年率＜%＞、括弧内は寄与度＜%ポイント＞）

| | 名目ＧＤＰ | 実質ＧＤＰ | 内需 | | | | | 外需 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 個人消費 | 政府支出 | 固定資本投資 | 在庫 | | 輸出 | 輸入 |
| 17/1-3月期 | 3.6 | 2.7 | (0.0) | 1.6 | 0.9 | ▲ 3.0 | (▲ 0.4) | 2.6 | 7.2 | 1.7 |
| 17/4-6月期 | 4.7 | 2.7 | (3.0) | 2.0 | 1.4 | 8.5 | (▲ 0.0) | ▲ 0.3 | 4.1 | 5.3 |
| 17/7-9月期 | 4.1 | 2.7 | (0.6) | 1.9 | 1.7 | ▲ 0.3 | (▲ 0.7) | 2.1 | 5.1 | 0.7 |
| 17/10-12月期 | 3.7 | 2.7 | (1.5) | 0.8 | 0.8 | 5.2 | (▲ 0.2) | 1.2 | 9.2 | 7.4 |
| 18/1-3月期 | 3.0 | 1.5 | (1.9) | 2.1 | 0.0 | 0.5 | (0.7) | ▲ 0.4 | ▲ 2.8 | ▲ 2.2 |
| 18/4-6月期 | 3.4 | 1.7 | (1.8) | 0.8 | 1.8 | 6.4 | (▲ 0.3) | ▲ 0.1 | 4.7 | 5.4 |
| 18/7-9月期 | 2.1 | 0.6 | (2.2) | 0.5 | 1.0 | 2.9 | (1.1) | ▲ 1.5 | 0.5 | 4.0 |
| 18/10-12月期 | — | 0.8 | — | — | — | — | — | — | — | — |

出所：Eurostat

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。